



日本共産党

日立市議会6月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
小林真美子：090-1211-8810 大曾根勝正：090-9960-4999



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成30年度第2回定例会が6月7日から20日まで開催されました。

一般質問では、小林議員が(1)男女平等社会の実現について(2)東海第二原発の再稼働中止を求めることについて(3)セクハラのない社会について、大曾根議員は(1)茨城港日立港区の整備について(2)日立南太田IC周辺産業団地整備事業について(3)買物弱者支援事業について、質問しました。

提出された主な議案は、平成30年度一般会計補正予算、大甕駅東口広場整備工事の委託契約の締結、茨城港日立港区第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の委託契約の締結など16件でした。日本共産党市議団は、一般会計補正予算、第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の委託契約、専決処分(市税条例の一部改正)に反対しました。

▽小林議員の一般質問



老朽、県民反対の東海第二原発 再稼働はストップすべき！

東海第二原発は今年11月、稼働から40年で廃炉となりますが、日本原電は20年延長申請で再稼働をさせようとしています。日本共産党日立市議団は、一度、過酷事故が起きればとりかえしがつかない、再稼働中止について毎議会質問してきました。

東電は

損害賠償と廃炉優先を

小林議員 国は原発に固執しており、国策で、地域や住民を置き去りに再稼働が進められる不安があります。日本原電の資金不足について、東京電力が支援の意向を表明していますが、東電は福島第

一原発事故の当事者であり、損害賠償と廃炉作業を優先すべきで、支援する立場にない。市では被害に対する損害賠償請求を行っている

ますが、東電に対し請求している賠償金の額、受領額を伺います。

総務部長 福島第一原発事故により学校などの土壌汚染対策や給食の食品検査、農作物出荷制限、観光施設の風評被害による営業収益の減少など、多方面にわたり損害が発生したことから、総額約5億1千万円の損害賠償金を東電に請求し、約1億2千万円の支払いを受けており、今後も請求を継続します。

小林議員 老朽化で危険な原発

は再稼働させてはならないと考えますが市の見解を伺います。

総務部長 再稼働の判断について

は、これまでにない重要な政策判断が求められるものと認識しており、国、県の動向をはじめ、原子力所在地域首長懇談会、及び、東海第二発電所安全対策首長会議との連携や、今年3月に日本原電と関係6市村で締結した新協定にもとづく協議会での議論、議会からの意見を踏まえながら、慎重に判断したいと考えています。

「安全性、防災対策、住民の納得」得られない

小林議員は、市議会が2012年3月定例会で「東海第二原子力発電所の再稼働の判断に関する意見書」を採択し、安全性、防災対策、住民の納得を得ることを求めたことをあげ、再稼働した原発5カ所、再稼働前後にトラブルを起こし、新規基準に合格しても安全とはいえないこと、広域避難計画の実行性に疑問があること、反対の意見書が県内6割の27自治体、県外3自治体(※現在増加あり)から出されていることを指摘。東電が市に支払うべき4億の損害賠償金を未払いのまま、日本原電に多額の支援をしようとするなら、「市は再稼働を止めるのが当然」と多くの人が考えるのではないかと、小川市長に東海第二原発の再稼働中止宣言をすることを求めました。

原子力規制委員会の東海第二原発 再稼働審査書の了承に抗議する

日本共産党日立市議会議員 小林真美子

大曾根勝正

本日、原子力規制委員会が東海第二原発の再稼働のための安全対策が規制基準に適合しているとした審査書案を了承したことに対し、断固抗議する。東海第二原発は再稼働させずに廃炉にすることを求める。

東海第二原発は、7年前の東日本大震災で被災した原発である。今年11月に40年を迎える老朽原発で、全国一トラブルの多い危険な原発である。30km圏内に約96万人が住み、原発周辺には全国一人口が密集している。実効性のある避難計画をつくることは不可能である。再稼働すれば、処理の見通しがなく核のゴミを増やすだけである。高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が決まるなど、核燃料サイクルは完全に破綻している。

県民世論は多数が再稼働に反対している。6月の水戸市議会では「東海第二原子力発電所の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書」が賛成多数で採択された。これで県内28の市町村で「東海第二原発の再稼働に反対する」又は、「20年運転延長に反対する」請願や意見書が採択されたことになる。原子力規制委員会はこれらの県民や議会の声に真摯に向き合うべきである。2018年7月4日 以上

男女平等社会の実現を

小林議員は第3次ひたち男女共同参画計画の取組み状況や、審議会における女性の参画状況などを質問しました。

生活環境部長 審議会における

女性委員の割合は、目標値30%に対して、27.9%。市政に参画意欲を持つ女性対象の「女性人材リスト」を作成し、情報を提供、審議会等を開催する場合に託児の

手配と費用負担を行う制度を新たに創設し、子育て中の委員が参画しやすい環境整備に努めています。

日立市職員の行政職課長補佐以上の管理職のうち女性の占める割合は15.3%、3年前より3.8ポイント高まっています。これまでに女性職員の自治大学校派遣や、女性が働きやすい職場環境づくりを目指す特定事業主行動計画を策定するなど、取組を進めてきましたが、引き続き、(ウラ面へ)

(オモテ面からのつづき) 女性職員の能力と意欲を引き出すための環境整備を進めるとともに、性別にかかわらず、能力の高い職員が積極的に登用に努めます。

セクハラのない社会を

小林議員 前財務相事務次官の女性記者へのセクハラ問題について、財務省の対応についても、被害者救済・被害根絶にとって最悪な対応であり、二次被害で被害者の人権を蹂躪するものです。世界では「#Me Too」セクハラ告発運動が広がっています。仕事上の上下関係からセクハラを受けても声をあげられない女性たちの苦しみを真正面から受け止めて、被害から解放されるよう願うもの

小林議員 前財務相事務次官の女性記者へのセクハラ問題について、財務省の対応についても、被害者救済・被害根絶にとって最悪な対応であり、二次被害で被害者の人権を蹂躪するものです。世界では「#Me Too」セクハラ告発運動が広がっています。仕事上の上下関係からセクハラを受けても声をあげられない女性たちの苦しみを真正面から受け止めて、被害から解放されるよう願うもの

大曽根議員の一般質問



日立港区の整備 市民にとってのメリットは？

茨城港日立港区の整備が進められています。茨城県が整備した第3ふ頭は300メートルの岸壁と5ヘクタールのふ頭用地、総事業費は187億円。それに隣接する関連用地を日立市が約17億円かけて整備しています。

産業経済部長は「ベンツや日産など、完成自動車の輸出入が拡大し、雇用や税収の増加につながっている。東京ガスLNG基地については建設中は宿泊施設など地元経済に効果があり、稼働後は固定資産税の増収や雇用の増加が図られている」と答弁。

大曽根議員「安定した雇用や税収がどれだけ増えているのか、具体的に」

体的には見えない。平成27年度28年度の決算資料を見ても法人市民税上位30社の調停額は減っている。東京ガスも復興特区制度を使い5年間の固定資産税免除を受けている。税収は伸びているように見えない。

他に、第3ふ頭が公共ふ頭として整備されたにも関わらず、完成自動車輸入の専用ふ頭のな使用についての問題点や、なぎさ公園周辺の安全対策について質問しました。

日立南大田IC周辺に 産業団地整備、その根拠は

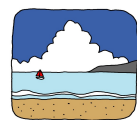
日立港区周辺のモータープールの一部を企業立地用地に転換することを視野に入れ、その代替として、日立南大田IC周辺に新たなモータープールを整備しようとしています。その背景、根拠について質問しました。

産業経済部長は「ベンツの取り扱い台数が急増しており、既存のモータープールでは保管しきれない状況になっていること。一方で日立港区周辺地域では、物流やエネルギー産業の立地ニーズが高まっているため、企業立地用地の確保が不可欠になっている」と答弁。

大曽根議員「これまで県と市は7つのモータープールを整備してきました。総面積21.5ヘクタール。それ

でも足りないというが、今回の第3ふ頭関連用地約7.8ヘクタールもモータープールを整備しようとしている。そして既存のモータープールの一部を企業立地用地に転換するというが、市内中小企業の新増設の需要動向の調査はどのように行われたのか」と質問。

「かつおの刺身食べたい」 と思っても… 買物弱者支援を



産業経済部長は「第2次商工振興計画の事前調査で、市内中小企業の新増設の需要動向の調査・把握を行っている」と答弁。

大曽根議員 昨年久慈町1丁目で商店が閉店し、高齢者は「今日は暑いので、かつおの刺身が食べたい」と思っても、お魚センターまでタクシー使う余裕はない。健康のために肉も魚も食べたい」と言っていました。地域で商店が閉店し日々の買物に困っている方が増えています。買物弱者支援を強化することを求めます。

①移動スーパーが安定して継続できるように、ふみこんだ支援をする。②商店への支援を強化すること。③支援体制の充実強化すること。産業経済部長は「地域の商店がなくなれば、買物弱者が増えるばかりでなく、地域の商店が担っている住民同士の交流機能や高齢者の居場所としての役割も失う。今年度策定を予定している第2次商工振興計画において、本市の支援のあり方について、事業者や地域の実情に応じた、効果的できめ細かな施策を検討したい」と答弁しました。

反対討論

▽茨城港日立港区第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の委託契約の締結について

7.8ヘクタールの第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事を契約金額7億円で茨城県に委託するものです。

▽一般会計補正予算のうち、生活保護支給事務経費について

政府は今年10月から、食費など日常生活に充てる「生活扶助」を最大5%削減する方針です。

一般低所得世帯との均衡を図るためといっていますが、憲法25条に基づき、国が国民に保障しなければならない「最低生活水準」をさらに下げるものです。約7割の保護世帯が減額になるものであり反対しました。

▽日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の改定に伴うものです。政府は様々な形で「働き方改革」を後押しするものだと説明しますが、近年ネットを通じて仕事を受注する個人事業主的な働き方が増えています。

労働基準法が適用されず、最低賃金を下回る低報酬が横行し、不安定、低収入、無権利な働き方を広げるもので、ひいては雇用環境全体の悪化をもたらすことが懸念されています。

個人市民税の給与所得控除から基礎控除への10万円の振替は、2つの控除の意義の違いを無視したもので問題です。

さらに給与所得控除の上限の引き下げ（1000万円から850万円）は勤労世帯・中間層への増税になるので反対しました。